



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 国際チャート株式会社
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括部 部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 中之庄 幸三
 (氏名) 橋本 直人
 配当支払開始予定日 2021年11月22日
 TEL 048-728-8169

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,584	13.8	96	160.0	97	172.3	73	112.6
2021年3月期第2四半期	1,837	19.5	37	32.0	35	29.1	34	20.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	12.24	
2021年3月期第2四半期	5.76	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,449	1,941	56.3
2021年3月期	3,642	1,885	51.8

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 1,941百万円 2021年3月期 1,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		2.00		2.00	4.00
2022年3月期		2.00			
2022年3月期(予想)				2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	10.2	150	2.0	150	1.4	100	10.4	16.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	6,000,000 株	2021年3月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	60 株	2021年3月期	60 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,999,940 株	2021年3月期2Q	5,999,940 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が順調に進んだことから景気回復に明るい兆しが見えてきましたが、感染拡大の影響により一部地域で緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の延長・対象地域の追加など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は、引き続き在宅勤務や各種感染拡大防止対策を実施し、事業活動を運営してまいりました。営業活動においては、訪問制限などもあり依然として厳しい状況でありましたが、既存顧客の深耕や収益力向上などに取り組んでまいりました。生産面では内製化促進や原価低減に引き続き注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,584百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益は96百万円（前年同四半期比160.0%増）、経常利益は97百万円（前年同四半期比172.3%増）、四半期純利益は73百万円（前年同四半期比112.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ144百万円減少し1,887百万円となりました。これは主に現金及び預金が238百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が416百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ49百万円減少し1,561百万円となりました。これは主に有形固定資産が38百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ193百万円減少し3,449百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ209百万円減少し837百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が170百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ39百万円減少し670百万円となりました。これは主に退職給付引当金が41百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ249百万円減少し1,507百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ56百万円増加し1,941百万円となりました。これは主に利益剰余金が61百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.3%（前事業年度末は51.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、271百万円（前年同四半期は622百万円の減少）となりました。これは主に増加要因として税引前当期純利益の計上100百万円、減価償却費の計上42百万円、売上債権等の減少415百万円、減少要因として退職給付引当金の減少41百万円、棚卸資産の増加33百万円、仕入債務の減少170百万円などによるものであります。

投資活動による資金の減少は、14百万円（前年同四半期は62百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19百万円などによるものであります。

財務活動による資金の減少は、18百万円（前年同四半期は23百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出6百万円、配当金の支払額11百万円によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ238百万円増加し663百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月7日付の決算短信で公表いたしました業績予想値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,109	663,415
受取手形及び売掛金	1,348,645	932,145
商品及び製品	134,724	172,620
仕掛品	10,337	7,634
原材料	55,402	53,358
関係会社短期貸付金	50,000	50,000
その他	9,035	9,462
貸倒引当金	△1,253	△919
流動資産合計	2,032,001	1,887,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,517,021	1,517,021
減価償却累計額	△1,142,760	△1,154,442
建物(純額)	374,261	362,579
構築物	124,538	124,538
減価償却累計額	△100,096	△100,950
構築物(純額)	24,441	23,587
機械及び装置	1,786,809	1,748,763
減価償却累計額	△1,561,464	△1,542,735
機械及び装置(純額)	225,345	206,028
車両運搬具	4,347	4,347
減価償却累計額	△4,090	△4,132
車両運搬具(純額)	257	215
工具、器具及び備品	288,382	288,701
減価償却累計額	△248,895	△254,437
工具、器具及び備品(純額)	39,486	34,264
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	1,072	0
有形固定資産合計	1,546,230	1,508,041
無形固定資産		
ソフトウェア	20,734	17,582
その他	2,556	2,556
無形固定資産合計	23,290	20,138
投資その他の資産		
投資有価証券	40,992	33,257
その他	1,955	1,947
貸倒引当金	△1,708	△1,699
投資その他の資産合計	41,239	33,505
固定資産合計	1,610,761	1,561,686
資産合計	3,642,762	3,449,405

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,647	702,002
1年内返済予定の長期借入金	13,332	13,332
未払法人税等	21,117	23,241
賞与引当金	27,844	25,408
その他	112,739	73,716
流動負債合計	1,047,680	837,700
固定負債		
長期借入金	43,891	37,225
繰延税金負債	197,544	206,365
退職給付引当金	436,741	394,776
その他	31,640	31,640
固定負債合計	709,816	670,006
負債合計	1,757,497	1,507,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	1,298,434	1,359,852
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,870,465	1,931,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,800	9,815
評価・換算差額等合計	14,800	9,815
純資産合計	1,885,265	1,941,698
負債純資産合計	3,642,762	3,449,405

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,837,220	1,584,065
売上原価	1,446,168	1,144,907
売上総利益	391,051	439,157
販売費及び一般管理費	353,805	342,329
営業利益	37,246	96,827
営業外収益		
受取利息	371	58
受取配当金	730	700
受取手数料	265	233
為替差益	—	128
その他	54	159
営業外収益合計	1,421	1,281
営業外費用		
固定資産処分損	1,122	3
為替差損	1,221	—
その他	509	580
営業外費用合計	2,854	584
経常利益	35,813	97,524
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,085
特別利益合計	—	3,085
税引前四半期純利益	35,813	100,610
法人税、住民税及び事業税	4,728	17,430
法人税等調整額	△3,445	9,762
法人税等合計	1,283	27,192
四半期純利益	34,529	73,417

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	35,813	100,610
減価償却費	45,527	42,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	547	△343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,633	△2,436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,479	△41,965
受取利息及び受取配当金	△1,101	△759
固定資産処分損益 (△は益)	1,122	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,085
為替差損益 (△は益)	985	△82
売上債権等の増減額 (△は増加)	△554,850	415,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,439	△33,149
未収入金の増減額 (△は増加)	△235	301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,614	△170,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△487	△18,740
その他	△1,909	3,852
小計	△611,607	291,638
利息及び配当金の受取額	1,101	759
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,910	△21,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△622,416	271,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,686	△19,362
無形固定資産の取得による支出	△948	—
投資有価証券の取得による支出	△58	△60
投資有価証券の売却による収入	—	4,955
関係会社貸付けによる支出	△600,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	550,000	—
資産除去債務の履行による支出	△180	—
その他	△719	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,593	△14,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,111	△6,666
配当金の支払額	△14,896	△11,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,992	△18,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△985	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,003	238,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,454	425,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,451	663,415

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理店向けの報奨金について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,903千円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高及び1株当たり情報に対する影響もありません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。